

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【事業年度】	第156期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐 田 憲 彦
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務室長 藤 間 孝 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務室長 藤 間 孝 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社カナデン関西支社 (大阪市中央区松屋町7番7号) ※株式会社カナデン九州支店 (北九州市小倉北区菜園場一丁目3番26号) 株式会社カナデン中部支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号) ※株式会社カナデン東北支店 (仙台市青葉区片平一丁目2番35号) 株式会社カナデン神奈川支店 (横浜市中区太田町四丁目47番地(コーワ太田町ビル)) 株式会社カナデン北関東支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16号(シーノ大宮ノースウイング)) (注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月29日に提出しました第156期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計		機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	63百万円	1,002百万円	1,065百万円	取得価額相当額	75百万円	784百万円	860百万円
減価償却累計額相当額	25百万円	620百万円	645百万円	減価償却累計額相当額	32百万円	431百万円	464百万円
期末残高相当額	38百万円	381百万円	419百万円	期末残高相当額	43百万円	352百万円	396百万円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		191百万円		1年内		133百万円
	1年超		235百万円		1年超		214百万円
	合計		427百万円		合計		347百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		224百万円		支払リース料		214百万円
	減価償却費相当額		215百万円		減価償却費相当額		205百万円
	支払利息相当額		9百万円		支払利息相当額		7百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		20百万円		1年内		20百万円
	1年超		4百万円		1年超		5百万円
	合計		24百万円		合計		26百万円

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計		機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	63百万円	1,039百万円	1,102百万円	取得価額相当額	75百万円	1,232百万円	1,308百万円
減価償却累計額相当額	25百万円	631百万円	656百万円	減価償却累計額相当額	32百万円	476百万円	509百万円
期末残高相当額	38百万円	408百万円	446百万円	期末残高相当額	43百万円	755百万円	799百万円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		199百万円		1年内		221百万円
	1年超		255百万円		1年超		530百万円
	合計		454百万円		合計		752百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		238百万円		支払リース料		251百万円
	減価償却費相当額		228百万円		減価償却費相当額		239百万円
	支払利息相当額		9百万円		支払利息相当額		10百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内		20百万円		1年内		20百万円
	1年超		4百万円		1年超		5百万円
	合計		24百万円		合計		26百万円

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計		車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	59百万円	962百万円	1,021百万円	取得価額相当額	65百万円	742百万円	807百万円
減価償却累計額相当額	24百万円	606百万円	631百万円	減価償却累計額相当額	30百万円	412百万円	443百万円
期末残高相当額	34百万円	355百万円	389百万円	期末残高相当額	35百万円	329百万円	364百万円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		183百万円		1年内		123百万円
	1年超		213百万円		1年超		193百万円
	合計		397百万円		合計		316百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		216百万円		支払リース料		204百万円
	減価償却費相当額		207百万円		減価償却費相当額		195百万円
	支払利息相当額		8百万円		支払利息相当額		7百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計		車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	59百万円	999百万円	1,058百万円	取得価額相当額	65百万円	1,190百万円	1,256百万円
減価償却累計額相当額	24百万円	617百万円	642百万円	減価償却累計額相当額	30百万円	457百万円	488百万円
期末残高相当額	34百万円	381百万円	415百万円	期末残高相当額	35百万円	733百万円	768百万円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		190百万円		1年内		211百万円
	1年超		233百万円		1年超		509百万円
	合計		423百万円		合計		721百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		229百万円		支払リース料		240百万円
	減価償却費相当額		220百万円		減価償却費相当額		229百万円
	支払利息相当額		9百万円		支払利息相当額		10百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			